



福県医発第415号(地)
平成21年 5月22日

各医師会長 殿

福 岡 県 医 師 会
会長 横 倉 義 武
(公印省略)

新型インフルエンザに係る発熱外来の受診時における
国民健康保険被保険者資格証明書の取扱いについて

国民健康保険被保険者資格証明書を交付されている国民健康保険の被保険者が、新型インフルエンザの発症の疑いがある場合、感染拡大の防止から、受診前に市町村窓口で納付相談や保険料の納付に訪れることや短期の被保険者証を交付することよりも、発熱外来への受診を優先する必要があることから、発熱外来の受診の際の資格証明書の取扱いについて通知された旨、日本医師会より別紙のとおり通知がありましたので、ご連絡申し上げます。

発熱外来を設置する保険医療機関及び発熱外来において交付された処方せんに基づき療養の給付を行う保険薬局にあっては、国民健康保険の被保険者が発熱外来を受診した際に「資格証明書」を提示した場合は、当該月の療養については、当該資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこととなります。(被保険者が70歳から74歳までの場合の一部負担金の割合は、保険者に電話等で確認し、確認が困難な場合には3割負担として取り扱う。)

また、当該保険医療機関は、資格証明書を提示した者に対して処方せんを発行する場合には、処方せんの備考欄に「**発**」と記載する。

上記取扱いに伴う診療報酬の請求にあたっては、特別療養費請求書ではなく、被保険者証による受診と同様に、診療報酬明細書(レセプト)等による請求となります。

なお、

- 1) 本取扱いは、新型インフルエンザに係る発熱外来の受診時に限ります。
- 2) 5月診療分から適用されます。

小郡三井医師会より

医療保険・感染症対策担当理事 毛利康茂
医療保険副担当理事 島田昇二郎
会長 丸山 泉

(保 34) F
平成 21 年 5 月 19 日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
藤 原 淳

新型インフルエンザに係る発熱外来の受診時における
国民健康保険被保険者資格証明書の取扱いについて

国民健康保険被保険者資格証明書を交付されている国民健康保険の被保険者が、新型インフルエンザの発症の疑いがある場合、感染拡大の防止から、受診前に市町村窓口で納付相談や保険料の納付に訪れることや短期の被保険者証を交付することよりも、発熱外来への受診を優先する必要があることから、発熱外来の受診の際の資格証明書の取扱いについて通知されましたので、ご連絡申し上げます。

発熱外来を設置する保険医療機関及び発熱外来において交付された処方せんに基づき療養の給付を行う保険薬局にあっては、国民健康保険の被保険者が発熱外来を受診した際に「資格証明書」を提示した場合は、当該月の療養については、当該資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこととなります。（被保険者が 70 歳から 74 歳までの場合の一部負担金の割合は、保険者に電話等で確認し、確認が困難な場合には 3 割負担として取り扱う。）

また、当該保険医療機関は、資格証明書を提示した者に対して処方せんを発行する場合には、処方せんの備考欄に「㊟」と記載する。

上記取扱いに伴う診療報酬の請求にあたっては、特別療養費請求書ではなく、被保険者証による受診と同様に、診療報酬明細書（レセプト）等による請求となります。

なお、本取扱いは 5 月診療分から適用されますので、貴会会員への周知方ご高配賜われますようお願い申し上げます。

<添付資料>

新型インフルエンザに係る発熱外来の受診時における被保険者資格証明書の取扱いについて

平 21. 5. 18 保国発第 0518001 号 厚生労働省保険局国民健康保険課長
保医発第 0518001 号 厚生労働省保険局医療課長

保国発第 0518001 号
保医発第 0518001 号
平成 21 年 5 月 18 日

地方厚生（支）局医療指導課長
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）長 } 殿

厚生労働省保険局国民健康保険課長

厚生労働省保険局医療課長

新型インフルエンザに係る発熱外来の受診時における
被保険者資格証明書の取扱いについて

発熱症状等新型インフルエンザの発症の疑いがある場合には、発熱相談センターに相談の上、発熱外来の受診を行うこととなる。この場合、国民健康保険被保険者資格証明書（以下、「資格証明書」という。）を交付されている国民健康保険の被保険者については、受診前に市町村の窓口で納付相談や保険料の納付のために訪れることは、感染拡大を防止する必要性から避ける必要があり、これは、保険料を納付することができないと認められる事情があると考えられることから、本来、資格証明書ではなく短期の被保険者証の交付対象となり得るところであるが、当該者については、短期の被保険者証の交付に比べ発熱外来への受診を優先する必要があることから、発熱外来の受診の際の資格証明書の取扱いについて、下記のとおりとりまとめたので、管内の保険者、国民健康保険団体連合会、保険医療機関等に対し、周知を徹底されたい。

併せて、発熱相談センター担当部局にも周知を図るようお願いする。

記

第一 発熱外来受診時における資格証明書の取扱いについて

発熱外来を設置する保険医療機関及び発熱外来において交付された処方せんに基づき療養の給付を行う保険薬局にあっては、国民健康保険の被保険者が発熱外来を受診した際に資格証明書を提示した場合は、当該月の療養については、当該資格証明書を被保険者証とみなして取り扱うこと。

なお、被保険者が70歳から74歳までの場合の一部負担金の割合は、保険者に電話等で確認の上判断すること。保険者との確認が困難な場合は、3割として取り扱うこと。

また、当該保険医療機関は、資格証明書を提示した者に対して処方せんを発行する場合には、処方せんの備考欄に「**発**」と記載すること。

本取扱いは、5月診療分から適用することとする。

第二 請求及び支払時における留意点について

第一に伴う診療報酬の請求に当たっては、特別療養費請求書ではなく、被保険者証による受診と同様の取扱いによること。

国民健康保険団体連合会及び保険者においては、発熱外来を設置する保険医療機関等に関しては、第一のとおり資格証明書を被保険者証とみなして取り扱われることを踏まえ、当該保険医療機関等からの資格証明書が交付された被保険者に関する請求に対する審査・支払に当たっては機械的に返戻等を行わないよう留意すること。

第三 その他

第一による取扱いについては、発熱相談センター担当部局に伝えるなど、必要な連携を図ること。